

事務事業評価(事前評価)シート【令和2年度】

主管課(担当名)	教育総務課(学校教育担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	特別支援教育推進に伴う会計年度任用職員給与費	事業番号	

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-4	特別支援教育の充実
	施策目標	子どもたち一人ひとりの教育ニーズに応じた特別支援教育が受けられるまち	

2 事務事業の目的

目的	教育・保健・福祉等の各分野をつなぐ役割を担うことを目的として、根室市個別の教育支援計画の普及、教育相談室りんくすの開設及び特別支援教育専門員を配置するとともに、各学校に特別支援教育支援員を配置し、特別な支援を要する児童生徒への支援体制の充実を図る。
成果	支援が必要とする子どもたちが、生涯にわたり支援が途切れることなく、地域で生活し、自立して社会参加ができるようになることが期待できる。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	H30	・教育相談室「りんくす」の運営に係る特別支援教育専門員の配置 ・特別な支援を要する児童生徒に対する支援体制の充実を図るための特別支援教育支援員の配置						
	R1							
	R2							
	R3							
	R4							
(単位:千円)		H30	R1	R2	R3	R4	総事業費	
事業費と内訳	事業費			4,186	4,186	4,186	12,558	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			4,186	4,186	4,186	12,558
		一般財源						
人員(人工)								
職員費(人員×7,673千円)								
総事業費			4,186	4,186	4,186	12,558		
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R1)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	教育相談室の利用者数	20件	40件	50件
	特別支援教育支援員の配置人数	12名	12名	12名

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	支援を必要とされる子どもたちを早期発見・早期支援することにより、教育・福祉・保健分野が連携して切れ目のない一貫した支援を行うことが可能となる。また、学校においては、個別の支援計画・個別の指導計画を通じて、個に応じた支援が図られ、学力向上に繋がる。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	■かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 特別支援教育の充実には保護者や学校からも要望が強く、支援を必要とする児童生徒を持つ保護者にとって、学校以外に教育相談ができる機関は限られていることから、ニーズは高い。
イ. 市が実施する必要性	■市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 教育・福祉・保健などの分野が連携する必要があることから、市以外での実施は不可能と考える。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い ■緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 近年、特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、これらの児童生徒が学習上のつまづきや生徒指導上の問題に繋がることで、学力低下への影響を与えていることから、早急に課題解決に取り組む必要があると考える。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である ■検討の可能性はある 適切な支援を行うための専門員のスキルアップと、保健・福祉・医療との連携の在り方について検討する必要がある。
オ. 事業の公平性	■公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 全ての子どもたちに対して、一貫した教育支援が行われることから、公平性は高い。
カ. 事業の有効性	■本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 特別支援教育を充実させる観点から、本事業の有効性は高いと考える。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業実施を図るとともに、支援を必要とする子どもたちへの支援が途切れることのないよう、指導体制の充実に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	■計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 速やかに特別教育支援員の配置を進め、個に応じた支援の充実を図り、基礎学力の向上に向けた環境整備に努める。

作成年月

令和2年6月

事務事業評価(事前評価)シート【令和2年度】

主管課(担当名)	教育総務課(学校教育担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	通級指導教室開設事業	事業番号	12811

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-4	特別支援教育の充実
	施策目標	子どもたち一人ひとりの教育ニーズに応じた特別支援教育が受けられるまち	

2 事務事業の目的

目的	近年、特別支援学級や通級指導教室で支援を受ける子どもや、普通学級に在籍し何らかの支援が必要な児童生徒が増加しており、十分な支援が受けられず、学年が進むにつれ低学力となり、中学校の荒れの一因となっている現状があることから、子どもたち一人一人の教育ニーズに応じた支援体制の構築する。
成果	通級指導対象児童の家庭における通級に係る通学等の負担の軽減が図られるとともに、インクルーシブ教育が推進されることにより、学力向上に繋がることが期待できる。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	H30							
	R1							
	R2	成央小学校の通級指導教室開設に伴う指導環境の整備(備品購入)						
	R3	北斗小学校の通級指導教室開設に伴う指導環境の整備(備品購入)						
	R4							
事業費と内訳	(単位:千円)	H30	R1	R2	R3	R4	総事業費	
	事業費			1,000	1,000		2,000	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			1,000	1,000		2,000
	人員(人工)			0.25	0.25		0.50	
職員費(人員×7,673千円)			1,918	1,918		3,837		
総事業費			2,918	2,918		5,837		
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
	合計/年							

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R1)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	通級指導教室を開設する小学校数	1校	2校	3校
	通級指導による改善に伴い、通級指導を終了した児童数	2人	4人	8人

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	自校での通級指導により、複数教員での情報共有が行われ、きめ細かな指導が可能となるとともに、支援を必要とする児童の学習指導・生活指導上で改善が図られ、学力向上に繋がることが期待できる。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 支援を必要とする児童に対し、きめ細かい対応を求める保護者の希望がある。また、通級指導教室設置校(花咲小、成央小、北斗小)に在籍する児童以外は、設置校に通い指導を受ける必要があるため、可能であれば在学での指導を受けたいという希望がある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 学校設置者である市が行うべきである。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 特別支援学級や通級指導教室で支援を受ける子どもや、普通学級に在籍する特別な支援が必要とされる児童生徒が増加しており、早期からの支援が必要である。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討の可能性はある 市内3小学校全に設置することで、指導対象児童をほぼ網羅でき、市街地以外の児童も負担が緩和されることから、概ね適切であると考え。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地はある 通級指導対象児童の多い市街地3小学校に通級指導教室を設置することにより、対象となる児童の通いやすさは向上するが、市街地以外の対応には課題が残ると考える。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 支援を必要とする児童が通級指導教室で指導を受けることで、学習上のつまづきや生徒指導上の問題の解消が図られ、学力向上に繋がることから、有効性は高い。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業実施を図るとともに、支援を必要とする子どもたちが、適切な支援を受けられる環境整備の充実に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 速やかに通級指導教室の開設を進め、子どもたち一人一人が個に応じた教育が受けられる学習環境の確保に努めていく。

作成年月

令和2年6月